

尖閣諸島と日中関係

世界 鼓動

田中 均

収まらない複雑な様相を呈している。中国の識者は欧米の識者に、「米国は日本に圧力をかけるべきだ、日本は現状を変えようとしている、そういう日本には教訓を与えなければならぬ」と語る。時には日本との限定的な戦争まで口にする識者も多いと聞く。

米国は中国の急速な台頭と軍事的活動の活発化に向き合うため、「アジアへの回帰(pivot)」という戦略を打ち出している。これは中国を孤立させる戦略概念ではない。むしろ米国が東アジアの政治安保経済に直接関与を深めることにより、中国と建設的に向き合おうという概念である。

最近、米国の日本を見る目は厳しさを増している。行政府や大学あるいはシンクタンクにいる私の友人たちは頻繁に「日本の右傾化」という言葉を口にする。彼らは「日本は慰安婦問題などの歴史問題に右旋回を始めている」「尖閣・竹島問題に強硬な立場を取り出した」「安倍晋三元首相が顕著なナショナリズムを背景に再登場した」などと口にする。

米国にとって集団的自衛権の見直しや防衛力強化といった保守派の方向性は歓迎するが、歴史・領土問題での右傾化は日本が東アジアで孤立する原因となるだろうし、米国のアジア戦略にとって好ましくないということなのだろう。尖閣問題は日中二国間関係では

世界が注視 両国の行動

軍事的には、中国が覇権的行動に出ることの抑止を企図しているのは当然である。しかし尖閣を巡る問題に巻き込まれることは何としても避けたいというのが、米国の本音であろう。先般会った豪州の政府高官は「もし中国が尖閣を

実力で奪取しようとするれば日本との軍事衝突になるだろう、日米安

保条約が発動されれば論理的には米国と相互安全保障条約を結んでいる豪州は米国を守る義務が生じる」と述べ、尖閣問題の帰趨に強い関心を示した。

尖閣諸島の国有化に対し、厳しい反発と報復的措置を続けることで、中国は何を得ようとしているのであろうか。日本が尖閣問題で

何らかの譲歩を行うと考えているとすれば、それは全く間違っている。強硬な措置をとればとるほど日本のナショナリズムは高揚し、反中の雰囲気は強くなるだろう。そのように日本を追い込むのが中国の利益とはなるまい。

中国側から聞こえてくるのは「日本は少なくとも領土問題の存在は認め、日中で協議する用意がある旨、明らかにすべきだ」という主張である。しかし領土問題の存在を認めることは歴史的経緯からみても国民感情から考えても、可能ではないだろう。尖閣問題に限れば日本に譲歩の余地はないようにみえる。しかしながら、日中という地域の二大国がにらみ合ったまま一触即発といった雰囲気が続けるのは、東アジア地域にとって健全なことであろうはずがない。

日中間で外交が機能していかなければならない。「今後、尖閣諸島を巡り双方の国民感情を刺激するような行動は日中双方が慎む」という基本原則を再確認し、事態を沈静化させるのは可能であると思う。日中関係は相互補完的關係として日中双方を利してきた重要な関係であるという認識があれば、どんなに溝が深くとも、それを埋めることは可能である。

また、尖閣問題についてどのような方針で行動していくのかは、米国や東アジア諸国などが見守っており、今後の両国に対する評価と密接に関係することを日中双方の指導者は認識するべきである。日中双方が地域の安定に責任をもって処しているか否かを世界中の国々が注視しているといっても過言ではあるまい。

(たなか・ひとし日本総研国際戦略研究所理事長)



画・onyx